

■米国：国内3地域におけるGHG排出権取引市場に統合の可能性

2009年11月29日付の大手メディアは、国内3地域における温室効果ガス（GHG）排出権取引市場が統合されれば、州政府の財政赤字は改善されるだろうと報じている。同メディアによると、50州計の財政赤字は2,500億ドルに上っており、全米知事協会（NGA）は同月初めに「経済不況の現状では、2010年代後半まで財政赤字が解消する見込みはない」とコメントしている。国内におけるGHG排出権取引市場としては、北東部州の地域温室効果ガスイニシアチブ（RGGI）、西部気候イニシアチブ（WCI）および中西部温室効果ガス削減協定（MGGRA）がある。市場統合により、排出権のオークション収入の増加などが見込まれる。連邦議会で現在審議中の気候変動法案が不成立に終わった場合、関係州当局が3市場の統合へ向けて動き出す可能性は十分にある。